

学校施設における耐震診断などについて

	優先度調査	第1次診断	第2次診断
概要	<p>建築年・階数により対象建物を5つに基本分類し、5つの補正項目（コンクリート強度、耐震壁の配置など）について3段階で評価し、これに基づき優先度ランクを判断する簡易な判定方法 ※平成15年7月～</p>	<p>建物の強さ、ねばり強さ、形状及び経年劣化の積により耐震性能を評価</p> <p>【建物の強さ】 柱や壁の強度を断面積、材料強度（コンクリート強度）から略算 【ねばり強さ】 定数 とし、略算的に算定する簡便な診断方法 ※昭和52年3月～</p>	<p>【建物の強さ】 柱や壁を破壊形式（曲げ降伏、せん断破壊）により分類し、それぞれ断面積、材料強度（コンクリート強度、鉄筋強度）、配筋詳細から強度を算定 【ねばり強さ】 柱や壁を破壊形式により分類し、壁については定数、柱については層間変形角に応じ算出 とし、部材分類ごとに算定する詳細な診断方法 ※昭和52年3月～</p>
主な目的	<p>複数の建物について、第2次診断等の実施の優先順位付け</p>	<p>個別の建物の耐震性能を簡略に評価する診断方法 危険性の低い建物の抽出</p>	<p>個別の建物の耐震性能を詳細に評価する診断方法 耐震補強内容の検討</p>
主な対象施設	<p>学校施設のみに適用</p>	<p>壁式構造又は比較的耐震壁が多く配置された構造の建物</p>	<p>柱、梁などで構成された構造の建物</p>
構造耐震指標（Is値）算出の有無	<p>なし</p>	<p>あり</p>	<p>あり</p>
経費	<p>約10～20万円/棟</p>	<p>約20～30万円/棟</p>	<p>約200～300万円/棟</p>
診断実施者	<p>技術系職員で実施可能（コンクリート強度試験を除く）</p>	<p>通常は建築業者（机上計算でき、手計算も可能）</p>	<p>建築業者（通常はコンピュータによる計算）</p>
根拠	<p>「学校施設耐震化推進指針」（文部科学省）</p>	<p>「耐震診断基準」（日本建築防災協会）</p>	<p>「耐震診断基準」（日本建築防災協会）</p>